様式

横　振　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

横瀬町長　富　田　能　成

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書 　　　　　　　　　 　　年　　月　　日 横瀬町長　富田　能成　様 　 　　　　　　　　　　　申請者 　 　　　　　 　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　 　　印　私は、　　　　　　　　　　　　　（注２）の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。 記　１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年 　　　月 　　　日 ２ （１）売上高等 （イ）最近１か月間の売上高等 Ｂ―Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　 ％（実績） Ｂ　　 ×100 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　円Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　 　　　　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 減少率 　　　　　　　％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ 　　　　×100 Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　円 ３ 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　のため |

（注１）　　　　には、経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

（注２）２の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。